

# 自己資本の充実の状況

## 【定量的開示事項】（連結・単体）

### 1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）		（単位 百万円）	
項 目		平成20年度中間期 （平成20年9月30日現在）	平成21年度中間期 （平成21年9月30日現在）
基本的項目 （Tier I）	資本金	10,000	10,000
	資本剰余金	8,208	8,208
	利益剰余金	36,732	37,108
	自己株式（△）	120	123
	社外流出予定額（△）	249	249
	その他有価証券の評価差損（△）	445	—
	計 (A)	54,125	54,944
補完的項目 （Tier II）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,119	2,108
	一般貸倒引当金	3,800	3,788
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注1）	10,000	10,000
	計 (B)	15,920	15,897
控除項目	控除項目（注2） (C)	858	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	69,187	70,842
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	565,300	564,273
	オフ・バランス取引等項目	2,749	2,521
	信用リスク・アセットの額 (E)	568,049	566,794
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	40,024	39,426
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,201	3,154
	計(E)+(F) (H)	608,073	606,221
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		11.37%	11.68%
（参考）Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		8.90%	9.06%

(注) 1. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
2. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項 目		平成20年度中間期 （平成20年9月30日現在）	平成21年度中間期 （平成21年9月30日現在）
基本的項目 （Tier I）	資本金	10,000	10,000
	資本準備金	8,208	8,208
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,791	1,791
	その他利益剰余金	34,778	35,180
	その他	—	—
	自己株式（△）	120	123
	社外流出予定額（△）	249	249
	その他有価証券の評価差損（△）	445	—
計 (A)	53,963	54,807	
補完的項目 （Tier II）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,119	2,108
	一般貸倒引当金	3,789	3,778
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注1）	10,000	10,000
	計	15,909	15,886
うち自己資本への算入額 (B)	15,909	15,886	
控除項目 (C)	控除項目（注2）	858	—
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	69,013	70,694
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	564,112	563,121
	オフ・バランス取引等項目	2,749	2,521
	信用リスク・アセットの額 (E)	566,862	565,643
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	39,389	38,883
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,151	3,110
	計(E)+(F) (H)	606,251	604,526
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		11.38%	11.69%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		8.90%	9.06%

(注) 1. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
2. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

項 目	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	13	0	13	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	0	1	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	2,116	84	2,116	84
地方三公社向け	19	0	19	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,110	644	16,109	644
法人等向け	189,846	7,593	189,826	7,593
中小企業等向け及び個人向け	180,951	7,238	180,951	7,238
抵当権付住宅ローン	31,918	1,276	31,918	1,276
不動産取得等事業向け	74,322	2,972	74,322	2,972
三月以上延滞等	5,268	210	5,268	210
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	8,033	321	8,033	321
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	21,107	844	21,010	840
上記以外	35,457	1,418	34,386	1,375
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	132	5	132	5
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	565,300	22,612	564,112	22,564
オフ・バランス取引等	2,749	109	2,749	109
合 計	568,049	22,721	566,862	22,674

(単位 百万円)

項 目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	15	0	15	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	0	1	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,893	75	1,893	75
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,534	821	20,534	821
法人等向け	173,718	6,948	173,700	6,948
中小企業等向け及び個人向け	176,106	7,044	176,106	7,044
抵当権付住宅ローン	35,018	1,400	35,018	1,400
不動産取得等事業向け	79,201	3,168	79,201	3,168
三月以上延滞等	5,071	202	5,071	202
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,748	269	6,748	269
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	20,412	816	20,351	814
上記以外	45,448	1,817	44,376	1,775
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	102	4	102	4
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	564,273	22,570	563,121	22,524
オフ・バランス取引等	2,521	100	2,521	100
合 計	566,794	22,671	565,643	22,625

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,600	1,575	1,577	1,555

## (3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	24,322	24,250	24,248	24,181

### 3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳  
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳  
① 地域別、② 業種別

(連結)						(単位 百万円)
	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,245,645	829,399	340,365	1,438	7,192	
国外計	12,513	—	12,411	—	—	
地域別合計	1,258,158	829,399	352,777	1,438	7,192	
製造業	94,511	91,341	3,170	—	966	
農業	5,527	5,126	400	—	40	
林業	165	165	—	—	—	
漁業	469	469	—	—	12	
鉱業	3,135	3,135	—	—	3	
建設業	83,478	81,757	1,721	—	1,406	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,721	909	812	—	—	
情報通信業	3,810	3,559	250	—	116	
運輸業	17,297	16,946	350	—	114	
卸売・小売業	86,746	85,774	972	—	480	
金融・保険業	86,381	9,473	45,177	2	—	
不動産業	77,011	75,602	1,409	—	268	
各種サービス業	125,457	123,224	2,233	—	1,881	
地方公共団体	111,641	77,303	34,338	—	—	
その他	560,801	254,610	261,940	1,436	1,899	
業種別計	1,258,158	829,399	352,777	1,438	7,192	
1年以下	296,106	169,556	101,931	5	/	
1年超3年以下	144,765	82,849	61,915	—		
3年超5年以下	146,054	111,171	34,883	—		
5年超7年以下	83,787	71,135	12,651	—		
7年超10年以下	152,861	88,699	64,161	—		
10年超	344,098	297,228	46,870	—		
期間の定めのないもの	90,483	8,757	30,363	1,433		
残存期間別合計	1,258,158	829,399	352,777	1,438		

(単体)						(単位 百万円)
	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,244,504	829,446	340,269	1,438	7,192	
国外計	12,513	—	12,411	—	—	
地域別合計	1,257,017	829,446	352,681	1,438	7,192	
製造業	94,511	91,341	3,170	—	966	
農業	5,527	5,126	400	—	40	
林業	165	165	—	—	—	
漁業	469	469	—	—	12	
鉱業	3,135	3,135	—	—	3	
建設業	83,478	81,757	1,721	—	1,406	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,721	909	812	—	—	
情報通信業	3,810	3,559	250	—	116	
運輸業	17,297	16,946	350	—	114	
卸売・小売業	86,746	85,774	972	—	480	
金融・保険業	86,381	9,473	45,177	2	—	
不動産業	77,011	75,602	1,409	—	268	
各種サービス業	125,457	123,224	2,233	—	1,881	
地方公共団体	111,641	77,303	34,338	—	—	
その他	559,660	254,657	261,844	1,436	1,899	
業種別計	1,257,017	829,446	352,681	1,438	7,192	
1年以下	296,106	169,556	101,931	5	/	
1年超3年以下	144,765	82,849	61,915	—		
3年超5年以下	146,054	111,171	34,883	—		
5年超7年以下	83,787	71,135	12,651	—		
7年超10年以下	152,861	88,699	64,161	—		
10年超	344,098	297,228	46,870	—		
期間の定めのないもの	89,342	8,804	30,267	1,433		
残存期間別合計	1,257,017	829,446	352,681	1,438		

(連結)

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)					三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,269,856	845,576	330,393	236	7,938	
国外計	12,016	—	11,909	—	—	
地域別合計	1,281,873	845,576	342,302	236	7,938	
製造業	104,030	97,763	6,267	—	893	
農業、林業	6,290	5,810	480	—	47	
漁業	424	424	—	—	12	
鉱業、砕石業、砂利採取業	3,027	3,027	—	—	—	
建設業	86,784	85,685	1,099	—	1,589	
電気・ガス・熱供給・水道業	832	632	200	—	—	
情報通信業	4,379	3,878	501	—	12	
運輸業、郵便業	20,792	18,998	1,793	—	46	
卸売業、小売業	88,776	87,809	967	—	441	
金融業、保険業	94,910	14,168	50,721	0	—	
不動産業、物品賃貸業	78,698	78,185	513	—	545	
サービス業等	126,819	123,483	3,335	—	2,432	
地方公共団体	105,731	68,084	37,646	—	—	
その他	560,374	257,624	238,776	236	1,917	
業種別計	1,281,873	845,576	342,302	236	7,938	
1年以下	249,060	157,638	66,384	5		
1年超3年以下	141,236	81,150	60,086	—		
3年超5年以下	158,645	110,510	48,134	—		
5年超7年以下	94,708	76,393	18,314	—		
7年超10年以下	181,152	106,546	74,606	—		
10年超	346,967	305,352	41,615	—		
期間の定めのないもの	110,103	7,984	33,162	230		
残存期間別合計	1,281,873	845,576	342,302	236		

(単体)

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)					三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,268,786	845,658	330,332	236	7,938	
国外計	12,016	—	11,909	—	—	
地域別合計	1,280,803	845,658	342,241	236	7,938	
製造業	104,030	97,763	6,267	—	893	
農業、林業	6,290	5,810	480	—	47	
漁業	424	424	—	—	12	
鉱業、砕石業、砂利採取業	3,027	3,027	—	—	—	
建設業	86,784	85,685	1,099	—	1,589	
電気・ガス・熱供給・水道業	832	632	200	—	—	
情報通信業	4,379	3,878	501	—	12	
運輸業、郵便業	20,792	18,998	1,793	—	46	
卸売業、小売業	88,776	87,809	967	—	441	
金融業、保険業	94,910	14,168	50,721	0	—	
不動産業、物品賃貸業	78,698	78,185	513	—	545	
サービス業等	126,819	123,483	3,335	—	2,432	
地方公共団体	105,731	68,084	37,646	—	—	
その他	559,304	257,706	238,714	236	1,917	
業種別計	1,280,803	845,658	342,241	236	7,938	
1年以下	249,060	157,638	66,384	5		
1年超3年以下	141,236	81,150	60,086	—		
3年超5年以下	158,645	110,510	48,134	—		
5年超7年以下	94,708	76,393	18,314	—		
7年超10年以下	181,152	106,546	74,606	—		
10年超	346,967	305,352	41,615	—		
期間の定めのないもの	109,033	8,066	33,100	230		
残存期間別合計	1,280,803	845,658	342,241	236		

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。  
2. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)							(単位 百万円)
	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)			平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	5,323	△ 849	4,474	4,895	△ 859	4,035	
個別貸倒引当金	6,621	△ 404	6,217	6,046	△ 18	6,028	
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	
合計	11,945	△ 1,254	10,691	10,941	△ 877	10,064	

(単体)							(単位 百万円)
	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)			平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	5,194	△ 830	4,364	4,799	△ 859	3,940	
個別貸倒引当金	6,437	△ 441	5,996	5,842	△ 28	5,813	
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	
合計	11,631	△ 1,271	10,360	10,641	△ 887	9,754	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)				(単位 百万円)	(単位 百万円)			
	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)				平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高		期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	6,621	△ 404	6,217	国内計	6,046	△ 18	6,028	
国外計	—	—	—	国外計	—	—	—	
地域別合計	6,621	△ 404	6,217	地域別合計	6,046	△ 18	6,028	
製造業	739	△ 1	738	製造業	768	5	773	
農業	82	△ 38	44	農業、林業	47	23	70	
林業	7	△ 2	5	漁業	12	4	16	
漁業	12	0	12	鉱業、碎石業、砂利採取業	38	△ 5	33	
鉱業	47	4	51	建設業	1,019	△ 10	1,009	
建設業	1,450	△ 248	1,202	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	情報通信業	241	△ 221	20	
情報通信業	87	△ 37	50	運輸業、郵便業	95	△ 1	94	
運輸業	140	△ 14	126	卸売業、小売業	754	5	759	
卸売・小売業	785	46	831	金融業、保険業	—	—	—	
金融・保険業	—	—	—	不動産業、物品賃貸業	324	8	332	
不動産業	669	△ 150	519	サービス業等	1,223	103	1,326	
各種サービス業	1,237	△ 85	1,152	地方公共団体	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	その他	1,520	70	1,590	
その他	1,360	121	1,481	業種別計	6,046	△ 18	6,028	
業種別計	6,621	△ 404	6,217					

(単体)				(単位 百万円)	(単位 百万円)			
	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)				平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高		期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	6,437	△ 441	5,996	国内計	5,842	△ 29	5,813	
国外計	—	—	—	国外計	—	—	—	
地域別合計	6,437	△ 441	5,996	地域別合計	5,842	△ 29	5,813	
製造業	739	△ 1	738	製造業	768	5	773	
農業	82	△ 38	44	農業、林業	47	23	70	
林業	7	△ 2	5	漁業	12	4	16	
漁業	12	0	12	鉱業、碎石業、砂利採取業	38	△ 5	33	
鉱業	47	4	51	建設業	1,019	△ 10	1,009	
建設業	1,450	△ 248	1,202	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	情報通信業	241	△ 221	20	
情報通信業	87	△ 37	50	運輸業、郵便業	95	△ 1	94	
運輸業	140	△ 14	126	卸売業、小売業	754	5	759	
卸売・小売業	785	46	831	金融業、保険業	—	—	—	
金融・保険業	—	—	—	不動産業、物品賃貸業	324	8	332	
不動産業	669	△ 150	519	サービス業等	1,223	103	1,326	
各種サービス業	1,237	△ 85	1,152	地方公共団体	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	その他	1,315	60	1,375	
その他	1,175	85	1,260	業種別計	5,842	△ 29	5,813	
業種別計	6,437	△ 441	5,996					

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。  
 2. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

## (5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)	(単位 百万円)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		貸出金償却	
	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	
製造業	72		製造業	38
農業	—		農業、林業	—
林業	—		漁業	—
漁業	—		鉱業、碎石業、砂利採取業	—
鉱業	—		建設業	97
建設業	69		電気・ガス・熱供給・水道業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—		情報通信業	1
情報通信業	—		運輸業、郵便業	93
運輸業	—		卸売業、小売業	800
卸売・小売業	—		金融業、保険業	—
金融・保険業	—		不動産業、物品賃貸業	0
不動産業	—		サービス業等	41
各種サービス業	179		地方公共団体	—
国・地方公共団体	—		その他	69
その他	30		業種別計	1,143
業種別計	351			

(単体)	(単位 百万円)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		貸出金償却	
	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	
製造業	72		製造業	38
農業	—		農業、林業	—
林業	—		漁業	—
漁業	—		鉱業、碎石業、砂利採取業	—
鉱業	—		建設業	97
建設業	69		電気・ガス・熱供給・水道業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—		情報通信業	—
情報通信業	—		運輸業、郵便業	93
運輸業	—		卸売業、小売業	800
卸売・小売業	—		金融業、保険業	—
金融・保険業	—		不動産業、物品賃貸業	0
不動産業	—		サービス業等	39
各種サービス業	179		地方公共団体	—
国・地方公共団体	—		その他	34
その他	0		業種別計	1,104
業種別計	321			

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。



(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	424	306,589	424	306,588
10%	—	101,505	—	101,505
20%	12,471	53,857	12,471	53,857
35%	—	91,195	—	91,195
50%	13,795	1,249	13,795	1,249
75%	—	241,268	—	241,268
100%	21,032	285,987	21,032	284,799
150%	—	2,362	—	2,362
350%	—	—	—	—
自己資本控除	858	—	858	—
合 計	48,582	1,084,016	48,582	1,082,828

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	249	345,258	249	345,258
10%	—	86,419	—	86,419
20%	18,432	55,830	18,432	55,829
35%	—	100,053	—	100,053
50%	20,533	1,551	20,533	1,551
75%	—	234,808	—	234,808
100%	13,261	300,667	13,261	299,516
150%	—	1,821	—	1,821
350%	0	—	0	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	52,477	1,126,410	52,477	1,125,258

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	
	現金及び自行預金	37,392	34,720	37,392
債券	39,897	30,155	39,897	30,155
株式	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	77,289	64,875	77,289	64,875
適格保証	18,044	11,308	18,044	11,308
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	18,044	11,308	18,044	11,308

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式  
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額  
グロス再構築コストの額の合計額は、平成20年中間期末2百万円、平成21年中間期末3百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		
	与信相当額	うち投資信託に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	2	—	3	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,436	1,433	233	230	
派生商品取引	1,436	1,433	233	230	
外国為替関連取引	69	65	40	38	
金利関連取引	4	4	187	187	
株式関連取引	711	711	0	0	
その他取引	651	651	4	4	
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,436	1,433	233	230	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額  
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額  
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)		
区 分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	
	クレジットカード与信	41	—	—
リース債権	—	—	—	—
ショッピングローン債権	—	—	—	—
事業者発行社債	853	—	—	—
商業用不動産	612	—	502	—
合 計	1,507	—	502	—

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%	654	5	502	4	
50%	—	—	—	—	
100%	—	—	—	—	
350%	—	—	—	—	
自己資本控除	853	853	—	—	
合 計	1,507	858	502	4	

③ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(連結・単体)			(単位 百万円)	
項 目	証券化エクスポージャーの額			
	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	
事業者発行社債	853		—	
合 計	853		—	

④ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
連結、単体とも該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間(連結)貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間(連結)貸借対照表計上額

① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー(以下「上場株式等エクスポージャー」という。)

② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)	
区 分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		時価	時価
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価		
上場株式等エクスポージャー	16,579	/	15,437	/		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	753	/	894	/		
合 計	17,332	17,332	16,331	16,331		16,331

(単体)					(単位 百万円)	
区 分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		時価	時価
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価		
上場株式等エクスポージャー	16,579	/	15,437	/		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	747	/	832	/		
合 計	17,326	17,326	16,270	16,270		16,270

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		
売却損益額	695	165		
償却額	734	235		

(3) 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(4) 中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		
中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	358	△ 338		
中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—		

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単体)			(単位 百万円)	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期		
金利ショックに対する経済価値の低下額	11,303	13,918		

(注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値としております。  
2. 連結での金利リスク量は計測しておりません。

9. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。